



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 吉原 武宏 (TEL) 03-6420-8222
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	79,079	7.8	△4,969	—	△5,098	—	△3,300	—
26年3月期第2四半期	73,364	5.2	△4,498	—	△5,304	—	△3,429	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △2,703百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △636百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△14.54	—
26年3月期第2四半期	△15.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	232,322	53,092	22.4	229.37
26年3月期	248,379	60,607	24.0	262.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 52,045百万円 26年3月期 59,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	6.4	10,500	10.0	9,500	22.0	6,000	△8.8	26.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	227,637,704株	26年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	727,252株	26年3月期	722,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	226,913,460株	26年3月期2Q	226,931,335株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が残るものの、企業収益や設備投資意欲は高水準を維持しており、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、世界経済は、東欧や中東での情勢不安の緊迫化、新興国の経済成長率の鈍化懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

このような中、当社グループでは、中期経営計画「POWER 5」フェーズⅢ最終年度の目標達成に向け、中長期的に成長が期待できる「電力・エネルギーシステム」、「自動車、鉄道等の輸送システム」、「水処理システム」などの各分野向けに変電・配電製品、発電製品、電力変換製品、ICT応用製品等の「競争力のある製品と独自性のあるシステム」を提供することで、成長基盤の確立を確かなものにすべく取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が79,079百万円(前年同期比5,715百万円増)となりました。損益につきましては、営業損失は4,969百万円(前年同期比470百万円悪化)、経常損失は5,098百万円(前年同期比205百万円改善)、四半期純損失は3,300百万円(前年同期比129百万円改善)となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、平成26年6月1日付で当社グループは、明電環境サービス株式会社とメックテクノ株式会社の合併を行っており、当該合併に伴って事業のセグメント区分の変更を行っております。また、エンジニアリング事業の再編に伴い、中央エンタープライズ株式会社の事業のセグメント区分の変更を行っております。以下、前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値を用いております。

① 社会システム事業分野

売上高は前年同期比0.9%減の43,652百万円となりました。

(社会システム事業関連)

他社との競争は激化しており、受注環境は厳しさを増しております。このような中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた首都圏を中心としたインフラ整備需要の拡大等を受注獲得に結び付けるため、主力である発電・変電・電力変換製品の新品投入、および従来製品の徹底した原価低減により受注競争力を強化しております。また、太陽光発電設備の市場動向は固定価格買取制度の価格見直しや電力会社の系統への接続保留など厳しい状況になりつつありますが、小水力発電設備や風力発電設備、また今後導入拡大が進む各種蓄電設備用パワーコンディショナなど新エネルギー対応製品の拡販に取り組んでおります。

(水・環境事業関連)

公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、人口減少による設備のダウンサイジング化、また、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。

このような中、浄水場、下水処理場向け電気設備の新規および更新物件の受注獲得に向けた取り組みを強化すると同時に、水道施設の運転維持管理業務の受託やICT技術を活用した水道事業管理のフィールドテストを実施するなど新たな取り組みも積極的に進めております。

一方、新興国の経済成長による水需要の増大、汚水や水不足等の深刻な水環境問題等から海外市場での下水処理設備の需要は高まっております。このため、本年3月に運転を開始したシンガポールの下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備をモデルケースとして、東南アジアや中東地域等での本システムおよびセラミック平膜の販売を強化すると共に、シェールガスやオイルサンドの油採掘で排出される油濁水の処理など適用分野の拡大に向けた研究開発にも取り組んでおります。

(海外事業関連)

シリアやイラクなど中東情勢は不安定な情勢が続いており受注環境は厳しさを増しております。このような中、北米市場や東南アジアを中心に電力用変電・配電機器の拡販に努めるとともに、東南アジアを中心として鉄道プロジェクトの獲得、日系企業の海外進出に伴う変電・配電設備、発電設備などの受注獲得に取り組んでおります。また、本年3月に資本提携したインドの変圧器製造会社であるPrime Meiden社とのパートナーシップを活かし、インド国内およびインド以西での変圧器および変電・配電製品の受注拡大に取り組んでおります。

② 産業システム事業分野

売上高は前年同期比31.2%増の23,868百万円となりました。

(コンポーネント事業関連)

半導体製造装置等に組み込まれる機器およびエレベータ用や射出成形機用モータの需要は堅調に推移しております。

また、三菱自動車工業様のi-MiEV(アイ・ミーブ)およびアウトランダーPHEVの販売が海外市場を中心に好調で、同車に搭載される当社製モータ・インバータの需要も高い水準で推移しております。

(動力計測・搬送事業関連)

動力計測システム分野は国内においては、電気自動車、ハイブリッド車また超低燃費車など環境対応車の開発投資を中心に受注環境は順調に回復しており、試験設備の拡販に取り組んでおります。また、日系メーカーの海外での実験棟建設や、研究開発設備の需要が増加している海外市場での拡販にも積極的に取り組んでおります。

搬送システム分野では、フォークリフト用電装品(モータ・コントローラ)の需要が堅調であったことに加え、無人搬送車(AGV)の需要も自動車部品メーカーや医薬品メーカー、物流倉庫などで増加しております。

③ エンジニアリング事業分野

売上高は前年同期比5.7%増の9,327百万円となりました。

メンテナンスサービスの分野では、厳しい価格競争が続いております。このような中、機器製造から保守・点検、維持管理・運転管理まで施設全体に関わる業務を一括して請け負うワンストップサービスの展開を積極的に行っております。また、海外におけるメンテナンス需要を取り込むべく、タイに開設した技術研修センターを中心に現地でのメンテナンス体制の整備、現地スタッフの育成に取り組んでおります。

④ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の1,643百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比17.2%減の9,571百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比16,057百万円減少し、232,322百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比17,743百万円減少し125,791百万円となりました。

固定資産は、退職給付会計基準の変更等により繰延税金資産が増加し、前期末比1,686百万円増加の106,530百万円となりました。

負債は、買掛金等の債務の減少、またコマーシャル・ペーパーの減少により前期末比8,542百万円減少し179,229百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、退職給付会計基準等の変更及び剰余金の配当に伴い前期末比7,514百万円減少して53,092百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の24.0%から22.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,226百万円増加し、利益剰余金が3,434百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ88百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,213	9,301
受取手形及び売掛金	83,028	52,404
商品及び製品	4,923	6,042
仕掛品	31,081	43,076
原材料及び貯蔵品	4,171	3,918
繰延税金資産	4,891	6,673
その他	4,591	4,722
貸倒引当金	△366	△347
流動資産合計	143,534	125,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,238	38,482
機械装置及び運搬具(純額)	11,501	10,964
土地	12,657	12,647
建設仮勘定	966	1,672
その他(純額)	2,348	2,362
有形固定資産合計	66,712	66,129
無形固定資産		
ソフトウェア	5,062	4,932
のれん	864	840
その他	474	449
無形固定資産合計	6,401	6,222
投資その他の資産		
投資有価証券	21,073	22,127
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	9,024	10,475
その他	1,749	1,682
貸倒引当金	△146	△137
投資その他の資産合計	31,730	34,178
固定資産合計	104,844	106,530
資産合計	248,379	232,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,452	29,162
短期借入金	9,229	9,947
コマーシャル・ペーパー	20,000	15,000
未払金	15,248	11,418
未払法人税等	2,747	394
前受金	12,318	23,496
賞与引当金	6,285	6,257
製品保証引当金	852	745
受注損失引当金	860	642
その他	13,991	11,101
流動負債合計	118,985	108,166
固定負債		
長期借入金	25,815	23,273
退職給付に係る負債	39,136	44,095
環境対策引当金	932	852
債務保証損失引当金	18	18
その他	2,883	2,824
固定負債合計	68,785	71,063
負債合計	187,771	179,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	28,394	20,298
自己株式	△163	△165
株主資本合計	58,498	50,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,978	6,468
繰延ヘッジ損益	115	△198
為替換算調整勘定	1,247	884
退職給付に係る調整累計額	△6,275	△5,508
その他の包括利益累計額合計	1,066	1,644
少数株主持分	1,042	1,046
純資産合計	60,607	53,092
負債純資産合計	248,379	232,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	73,364	79,079
売上原価	58,131	62,164
売上総利益	15,232	16,914
販売費及び一般管理費	19,731	21,884
営業損失(△)	△4,498	△4,969
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	245	274
受取賃貸料	89	72
持分法による投資利益	—	265
その他	544	450
営業外収益合計	891	1,087
営業外費用		
支払利息	356	351
出向者関係費	766	680
その他	573	184
営業外費用合計	1,696	1,216
経常損失(△)	△5,304	△5,098
特別利益		
投資有価証券売却益	—	226
関係会社清算益	38	—
その他	0	—
特別利益合計	38	226
特別損失		
投資有価証券評価損	2	0
固定資産除却損	14	135
その他	2	12
特別損失合計	19	147
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,285	△5,020
法人税、住民税及び事業税	180	336
法人税等調整額	△2,004	△2,096
法人税等合計	△1,824	△1,759
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,461	△3,260
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	39
四半期純損失(△)	△3,429	△3,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,461	△3,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,735	489
繰延ヘッジ損益	61	△314
為替換算調整勘定	1,027	△378
退職給付に係る調整額	—	767
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	2,824	557
四半期包括利益	△636	△2,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△673	△2,721
少数株主に係る四半期包括利益	37	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,285	△5,020
減価償却費	4,028	4,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△705	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,478	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	915
受注損失引当金の増減額(△は減少)	57	△212
製品保証引当金の増減額(△は減少)	146	△106
受取利息及び受取配当金	△257	△298
支払利息	356	351
持分法による投資損益(△は益)	—	△265
売上債権の増減額(△は増加)	35,594	41,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,853	△13,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,257	△10,667
その他	△3,503	△4,116
小計	12,824	13,044
利息及び配当金の受取額	265	306
利息の支払額	△361	△377
法人税等の支払額	△2,558	△2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,169	10,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,515	△3,097
無形固定資産の取得による支出	△1,080	△832
投資有価証券の売却による収入	10	547
関係会社株式の取得による支出	—	△364
関係会社社債の取得による支出	—	△10
その他	△333	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,919	△4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	152	316
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△12,000	△5,000
長期借入れによる収入	12,000	946
長期借入金の返済による支出	△3,619	△2,916
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△1,133	△1,358
少数株主への配当金の支払額	△12	△13
その他	224	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,392	△8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,229	△1,920
現金及び現金同等物の期首残高	7,483	11,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,712	9,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,443	15,593	8,610	1,510	68,158	5,205	73,364	—	73,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612	2,596	216	131	4,557	6,348	10,906	(10,906)	—
計	44,055	18,190	8,827	1,642	72,716	11,554	84,270	(10,906)	73,364
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,449	△1,069	△1,031	589	△3,960	276	△3,684	(814)	△4,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △814百万円には、セグメント間取引消去563百万円、たな卸資産の調整額△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,299	20,926	9,051	1,512	73,789	5,289	79,079	—	79,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,352	2,942	275	131	4,702	4,281	8,984	(8,984)	—
計	43,652	23,868	9,327	1,643	78,492	9,571	88,063	(8,984)	79,079
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,943	434	△968	637	△3,840	20	△3,820	(1,149)	△4,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,149百万円には、セグメント間取引消去403百万円、たな卸資産の調整額47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である明電環境サービス株式会社は、平成26年6月1日付でメックテクノ株式会社と合併し、明電ファシリティサービス株式会社に名称を変更しております。これに伴い、前連結会計年度まで「社会システム事業」の区分に含まれておりました明電環境サービス株式会社の事業は、第1四半期連結会計期間より「エンジニアリング事業」の区分に含めております。

当社の連結子会社である中央エンタープライズ株式会社は、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりましたが、エンジニアリング事業再編に伴い第1四半期連結会計期間より「エンジニアリング事業」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「社会システム事業」のセグメント損失が51百万円減少し、「産業システム事業」のセグメント利益が13百万円増加し、「エンジニアリング事業」のセグメント損失が8百万円減少し、「その他」のセグメント利益が14百万円増加しております。